

自治研究

第九十九巻 第五號

令和五年五月十日発行

論 説

デジタル化と行政法

【第二回行政法研究フォーラム——デジタル化と公法③】

中央大学教授 藤原静雄 3

憲法七三条一号の内閣の執政の規範論(二)

——内閣・大統領の「執政」をどのように誠実に執行させられるのか

弁護士・元神戸大学教授 山村恒年 19

行政訴訟における仮の救済の不備是正策(三・完)

神戸大学名誉教授・弁護士 阿部泰隆 31

緊縮財政下におけるフランスのオランダ政権の

地方自治制度改革に関する考察(二四・完)

元自治体国際化協会パリ事務所長・とちぎ未来大使 山崎榮一 54

感染症パンデミックにおける公法上の重要問題(三・完)

——「ロックダウン」規制について……………中央大学教授 松原光宏 77

研 究

女性に対する暴力及びDVの防止に関するイスタンブール条約をめぐる

EUの締結権限と締結手続(III⑥)

【EU法における先決裁定手続に関する研究52】……………橋大学教授 中西優美子 99

計画と権力分立(二)

——政治的計画をめぐる憲法学的問題……………京都大学特定助教 生田裕也 112

行政判例研究(501)

二二三 あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する

法律一九条一項の憲法二二条一項適合性

東京都立大学助教 小川 亮 139

ドイツ憲法判例研究(571)

二六四 事業所の駐車場でのストライキ行動

——アマゾン駐車場決定……………立命館大学教授 倉田原志 153

資 料

第五次男女共同参画基本計画(二六)